

# 2026年度

## 授業料免除申請のしおり

※大学院生が対象

- 授業料免除申請は、「前期」と「後期」それぞれ申請が必要です。  
「前期」に申請した者で、「後期」も免除を希望する場合は受付期間内に必ず申請してください。  
※期間内に申請がない場合は、選考から除外します。
- 選考は、「前期分」及び「後期分」それぞれに行い決定します。
- 免除は限られた予算の範囲内で行います。基準を満たしていても免除とならない場合がありますので、ご了承ください。

- 年間スケジュール（予定）

【前期分】

「前期」免除申請受付	提出期限	3月31日（火）17時（在学生）
		4月10日（金）17時（新入生）

前期分免除申請結果通知	7月中旬
-------------	------

【後期分】

「後期（継続）」免除申請受付	7月下旬～9月下旬
「後期（変更）」免除申請受付	9月下旬
「後期（新規）」免除申請受付	9月下旬

後期分免除申請結果通知	2027年1月中旬
-------------	-----------

※詳細については、掲示により行いますので、掲示を見る習慣をつけてください。  
掲示の見落としによる思わぬ不利益、不都合は自己責任です。

# 島根大学

# 目 次

1	免除の対象となる者	1
2	免除の対象としない者	1
3	選考基準	1
4	申請手続き	2
5	免除決定の時期と通知方法等	2
6	その他	2
7	申請書類	
	Ⅰ 前期申請	3
	（1）申請者全員が提出する書類	4
	（2）申請者・家族の状況に応じて提出する書類	4
	Ⅱ 後期申請	7
	○様式記入方法	
	授業料免除申請書【様式 1-1】記入方法	9
	後期分授業料免除継続申請書【様式 1-2】記入方法	10
	後期分授業料免除変更申請書【様式 1-3】記入方法	11
	奨学金受給状況確認書【様式 3】記入方法	12
	家庭調書【様式 2-1】記入方法	13
	家庭調書【様式 2-2】記入方法	14
	○各種様式 *このしおりには、申請に必要な以下の様式が添付されています。	
	【様式 1-1】授業料免除申請書，【様式 1-2】後期分授業料免除継続申請書	
	【様式 1-3】後期分授業料免除変更申請書，【様式 2-1】家庭調書，【様式 2-2】家庭調書	
	【様式 3】奨学金受給状況確認書，【様式 4】給与支払(予定)証明書	
	【様式 5】給与以外の所得見込みに関する申立書，【様式 6】退職金等に関する証明書	
	【様式 7】アルバイト料支払証明書，【様式 8】授業料免除状況等証明書	
	【様式 9】世帯状況等申立書，【様式 10】無職の申立書，	
	【様式 11】独立生計者経済状況申告書，様式 11 の記入に係る必要書類について，【様式 12】申立書	
	貼付台紙	
	別紙 選考基準の概要	

## 授業料免除に関する問い合わせ先

松江キャンパス 教育・学生支援部 学生支援課 奨学支援グループ  
(学生支援センター 2階)

〒690-8504 松江市西川津町1060  
T E L 0852-32-6063、6223  
F A X 0852-32-6048

出雲キャンパス 医学部学務課 学生支援担当

〒693-8501 出雲市塩冶町89-1  
T E L 0853-20-2084  
F A X 0853-20-2078

# 授業料免除申請について（大学院生）

次に掲げる「1 免除の対象となる者」のいずれかに該当する場合は、授業料免除申請をすることができます。申請者から提出された申請書類等に基づき選考し、各期分の授業料の全額又は一部を免除することがあります。授業料免除を希望する者は、次の事項に留意し、このしおりを熟読のうえ、申請に必要な書類等を揃えて、受付期間内に提出してください。

1. **提出期限を過ぎた場合は、申請書類を受理しません。**
2. 記載内容及び提出書類に虚偽の事実が判明した場合は、免除の許可を取り消します。
3. 必要な書類が提出されていない場合は、選考から除外します。
4. **予算の範囲内で実施するため、基準を満たしていても免除とならない場合があります。**

なお、学部学生は高等教育の修学支援新制度の支援対象となった方が授業料免除を受けられます。本制度には申請できません。

## 1 免除の対象となる者

- (1) 大学院生
- (2) 経済的理由により授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者
- (3) 各学期開始前6ヶ月以内（注1）（新生は前期分に限り入学前1年以内）に次のいずれかに該当する特別な事情により、授業料の納入が著しく困難であると認められる者（以下、「**特別事由該当者**」という。）
  - ① 学資負担者が死亡した場合
  - ② 申請者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合
  - ③ ①、②に準ずる場合であって、学長が相当と認める理由がある場合

**学資負担者が死亡した等の特別な事情により家計が急変した場合は、必ず担当（松江キャンパス：学生支援課奨学支援グループ 出雲キャンパス：学務課学生支援担当）まで事前に相談してください。**

## 2 免除の対象としない者

前記1に該当する者でも、以下のいずれかに該当する場合は、免除の対象になりません。

- (1) 留年（注2）している者  
ただし、病気による休学、留学等特別な事情により留年したときは、選考機関の審査を経て対象者とすることがあります。これらの事情に該当する者は、担当者に相談してください。
- (2) 申請しようとする学期の前年度において、学則の規定により懲戒された者
- (3) その他不適当と認められる場合

## 3 選考基準

前記1の(2)の経済的理由で申請する者の選考基準（学力基準・家計基準）の概要は、別紙「選考基準の概要」のとおりです。

（注1）「各学期開始前6ヶ月以内」とは、前期分にあつては2025年10月1日から2026年3月31日までの期間、後期分にあつては、2026年4月1日から2026年9月30日までの期間のことです。

（注2）留年とは、在学年数が最短修業年限を超えている場合をいいます。

## 4 申請手続き

**「前期」と「後期」それぞれに申請が必要です。** P 3～8を参照し、申請に必要な書類を提出してください。

「前期」の免除結果が全額免除または一部免除で、引き続き「後期」も免除を希望する場合は、継続申請又は変更申請が必要です。(事情によっては、「後期」も再度新規申請が必要な場合があります。詳細はP 7を参照してください。)

**「前期」の免除結果が不許可の学生は、継続申請・変更申請はできません。**ただし、前期中に、家庭状況等に大幅な変更があり、後期分の免除を希望する場合は、「後期」の申請が可能な場合がありますので、事前に担当まで相談してください。

申請の受付は、「前期」は3月下旬(新生は4月10日(金)17時まで)、「後期」は、新規申請・変更申請は9月下旬、継続申請は7月下旬から9月下旬に行います。詳細は、学務情報システム掲示板及び本学ホームページでお知らせしますので、必ず確認してください。

## 5 免除決定の時期と通知方法等

### (1) 決定の時期

**授業料免除の選考は、「前期」と「後期」それぞれに行います。**

免除結果(全額免除、一部免除、不許可)は、「前期」は7月中旬、「後期」は1月中旬に決定し通知する予定です。「前期」、「後期」それぞれ結果を確認してください。

**【重要】選考結果が一部免除又は不許可となった者は、結果通知の後の納入期限までに授業料を納入しなければなりません。**

### (2) 通知方法

学務情報システムを利用して通知します。

**通知時には、学務情報システム掲示板に確認方法等を掲示しますので、掲示には特に注意してください。** 掲示時期は(1)のとおりです。

なお、学務情報システムはVPN接続サービスを利用する以外は、学外からアクセスできません。申請者自身が、学内のパソコンで確認をしてください。

## 6 その他

- (1) 申請書類を受理した時から免除の結果が決定するまでの間は、授業料の納入が猶予されます。なお、この間に授業料を納入した場合は、その期間の免除申請を取り下げたものとして取り扱います。**納入された授業料は返還できません。**
- (2) 授業料の預貯金口座振替の手続きをしている者については、免除の結果が決定するまで引き落としを行いません。
- (3) 受付時に不備・不足書類があった場合は、担当(松江キャンパス：学生支援課奨学支援グループ 出雲キャンパス：学務課学生支援担当)から申請者へ連絡しますので、携帯電話等に担当の電話番号(表紙裏面)を登録しておいてください。
- (4) その他不明な点がありましたら、担当までお問い合わせください。

## 7 申請書類

### I 前期申請

次頁以降の「(1) 申請者全員が提出する書類」と「(2) 申請者・家族の状況に応じて提出する書類」を取りまとめるうえ期限までに提出してください。

#### 【注意事項】

- ・ マイナンバーが記載されていない証明書を提出してください。 提出書類にマイナンバーが記載されている場合は、マイナンバーを黒く塗りつぶして提出してください。
- ・ 世帯の状況等により、次頁以降に記載のない書類を提出してもらう場合があります。
- ・ A4サイズより小さな書類は、A4の用紙に貼り付ける等により、A4サイズに統一してください。
- ・ 提出書類は返却しませんので、必要に応じコピーを取っておいてください。
- ・ 記入事項の訂正は、訂正箇所に二本線を引き、余白に正しい内容を記入してください。
- ・ 証明書類は、申請時最新のものを出してください。発行時期が予め決まっている書類（源泉徴収票、年金振込通知書等）を除き、公的機関が随時発行する書類は発行3か月以内、大学の様式による書類は発行1か月以内のものとしします。

### ★申請者と生計を一にする者（同一生計の者）について

授業料免除申請においては、申請者と生計を一にする者を申請者の家族として取り扱います。

申請者と生計を一にする者については、必ず次頁以降の(1)～(2)の書類を揃え、「家庭調書【様式2-1】及び【様式2-2】」に記入してください。

#### 申請者と生計を一にする者

- ① 父母等と同居している者
  - ② 別居していても、父母等の扶養親族に入っている者
  - ③ 修学や病気療養等により別居しているが、父母等により送金等が行われている場合
- ※ 父母等の扶養親族に入っておらず、独立の生計を営み、別居している者（例：就職し別居している兄弟姉妹等）は、同一生計に該当しない者（別生計の者）として取り扱います。

なお、私費外国人留学生及び、主に大学院生や社会人入学者等で申請者又は配偶者の収入で生計を維持しており、父母等と別居し、父母等の扶養親族でない者については、**独立生計者**として申請することができます。

独立生計者としての申請を希望する場合は、次頁以降の(1)～(2)の書類と併せて、以下の書類を提出してください。（書類は、最新のものを出してください。）

全ての書類が提出できない場合は、独立生計者として申請することができませんのでご了承ください。

#### 【独立生計者が提出する書類】

日本人学生	留学生	提出書類	留意事項
○	—	父母等の源泉徴収票（写）、確定申告書控（写）等	※ 所得税法上、父母等の扶養親族でないことを確認します。
○	—	申請者の健康保険の資格確認書（写）又は医療保険の資格情報（1ページ目）（写）	※ 健康保険制度において、父母等の被扶養者でないことを確認します。 「医療保険の資格情報」は、マイナポータルで確認できます。
○	○	世帯全員の住民票（市区町村発行）	※ 「世帯全員の住民票の原本と相違がない」と記載された証明書 ※ 父母等と別居していることを確認します。
○	○	独立生計者経済状況申告書【様式11】	※ 「前期」は2026年4月から2026年9月まで、「後期」は2026年10月から2027年3月までの収入及び支出の平均月額を記入してください。
○	○	賃貸借契約書（写）	※ 新入生は原則賃貸借契約書（写）を提出。 ※ 家賃を引き落としした通帳の写し又は直近の家賃の領収書でも可。

日本人 学生	留学生	提出書類	留意事項
○	○	預貯金通帳(写) ※口座名義人、直近6ヵ月分程度の記帳部分	※様式11の該当項目に記入があった場合の必要書類を確認してください。
—	○	申立書【様式12】	※学費及び生活費の援助を受けている場合に、提出してください。

## (1) 申請者全員が提出する書類

提出書類	留意事項
○授業料免除申請書【様式1-1】	<p>①「授業料免除申請書【様式1-1】記入方法」(P9)を参照してください。</p> <p>②申請書は<b>申請基準日(前期：4月1日、後期：10月1日)現在の状況を記入</b>してください。</p> <p>③申請事由欄はできるだけ具体的に記入してください。</p>
○家庭調書【様式2-1、2-2】	<p>①「家庭調書【様式2-1】記入方法」(P13)、「家庭調書【様式2-2】記入方法」(P14)を参照してください。</p> <p>②<b>申請者と生計を一にする者(P3)を記入</b>してください。</p> <p>③私費外国人留学生は、<b>日本に居住している家族のみを記入</b>してください。</p>
○所得・課税証明書(原本) *市区町村発行	<p>①以下の項目が記載されていることが必要です。 1)課税標準額 2)調整控除額 3)税額調整額 4)扶養親族の数 5)住民税課税額 6)合計所得金額 7)総所得金額等 8)控除等に係る本人該当区分</p> <p>②「<u>前期</u>」申請時は2025年度(2024年分)の証明書を、「<u>後期</u>」申請時は2026年度(2025年分)の証明書を提出してください。</p> <p>③<b>家庭調書【様式2-1】の(1)～(3)へ記入した者全員分(申請者を含む)の証明書</b>を提出してください。 ※小学校就学前の者は省略可能です。 ※申請者及び配偶者を除き、就学者は原則提出不要ですが、定職収入がある場合は提出してください。 ※該当する者に収入がない場合も、必ず提出してください。 ※「(2)申請者・家族の状況に応じて提出する書類」として源泉徴収票、確定申告書等を提出する場合でも、<b>市区町村発行の所得・課税証明書は必ず提出</b>してください。</p> <p>④私費外国人留学生で以下に該当する者は、課税証明書が発行されないため提出不要です。 1)「前期」申請時：2025年1月2日以降に来日した場合 2)「後期」申請時：2026年1月2日以降に来日した場合</p>
○奨学金受給状況確認書【様式3】	<p>①「奨学金受給状況確認書【様式3】記入方法」(P12)を参照してください。</p> <p>②奨学金受給の有無等を記入してください。</p> <p>③<b>奨学金を受けていない場合も提出</b>してください。</p> <p>④日本学生支援機構以外の奨学金を受けている場合は、採用通知書や奨学生証等の、期間と金額、貸与・給付の別が記載されている書類の写しを併せて提出してください。</p>

## (2) 申請者・家族の状況に応じて提出する書類

申請者・家族の状況に応じて提出する書類には、「①所得に関する書類」、「②その他の書類」、「③特別事由該当者が提出する書類」があります。

P1の「1 免除の対象となる者」において(1)の経済的理由により授業料免除を申請する者については、①及び②を、(2)の特別事由該当者については、①～③を確認し、必要な書類を揃えてください。

①-1 所得に関する書類（独立生計者以外） \*独立生計者については、P6を参照してください。

区分	対象となる所得		提出書類	依頼先等
給与所得	給与・賃金 (パート、アルバイトを含む) 役員報酬 専従者給与	2025年1月1日以前から継続して勤務している場合	○2025年分の源泉徴収票(写) ※専従者給与で、源泉徴収票が発行されない場合には、事業主の2025年分確定申告書控の第一表・第二表(写)を提出してください。	勤務先
		申請者及び就学者は、アルバイトの書類は不要です	2025年1月2日以降に転職・就職した場合	○給与支払(予定)証明書【様式4】
	年金・恩給 (遺族年金、障害年金、企業年金等も含む)		○年金振込通知書(写)、年金額改定通知書(写)等 *最新のもの ※源泉徴収票不可 ※受給者名・金額が分かるようにコピーしてください。	_____
	失業給付金		○雇用保険受給資格者証(写)*全ページ	_____
	生活保護費		○生活保護支給額証明書(写)*直近1年間分 ※1ヶ月毎の扶助の内訳、月額、冬季加算額、期末一時扶助額等を含む直近1年間分の受給額が分かるものを提出してください。 ※金銭で給付された額を算入してください。(公営住宅等での代理納付は算入しません。)	社会福祉事務所等
	児童手当		○児童手当が入金された預貯金通帳の口座名義人が記載された部分と6か月程度の記帳部分(写)	_____
	児童扶養手当 (特別児童扶養手当も含む)		○児童扶養手当証書(写)、児童扶養手当決定通知書(写)*最新のもの	_____
	傷病手当金		○傷病手当金支給決定通知書(写)*最新のもの	_____
	育児休業給付金		○育児休業給付金支給決定通知書(写)	_____
	その他の公的手当等		○支給する機関の発行する支給額決定通知、証明書等 *最新のもの	_____
給与以外の所得	農業、林業、水産業、商業、工業、その他の職業(不動産業等)	2025年1月1日以前から、事業が継続している場合	○以下のいずれかを提出してください。 ①2025年分確定申告書控の第一表及び第二表(写) ②2026年度分市区町村県民税申告書控の表面・裏面(写)	申告書控は保管中のもの
		2025年1月2日以降に開業・転業した場合	○給与以外の所得見込みに関する申立書【様式5】	_____
	その他の雑所得	利子、内職 個人年金等	○上記の農業、商業等の所得を得ている場合と同様の書類を提出してください。(確定申告書控、市区町村県民税申告書控等) ※個人年金を受給している場合は、年金支払額等を証明できるものを併せて提出してください。	_____
		株式譲渡、配当等	○年間取引報告書(写) (損益に関する詳細が分かるもの)	証券会社
	親戚等の援助	○申立書【様式12】 ※援助額を記載したものを提出してください。(援助者記入)	援助者	
臨時的な所得	各学期開始前6ヶ月以内(※)に退職金が支払われた場合		○退職金等に関する証明書【様式6】	関係機関
	各学期開始前6ヶ月以内(※)に保険金が支払われた場合		○保険金支払証明書 ※支払いを受けた金額、支払年月日、払込済み保険料が記載されたもの	関係機関
	各学期開始前6ヶ月以内(※)に資産譲渡所得、山林所得を得た場合		○所得金額のわかる証明書 ※支払いを受けた金額、支払年月日が記載されたもの	関係機関

※「各学期開始前6ヶ月以内」については、P1の(注1)を参照してください。

①-2 所得に関する書類（独立生計者）

対象となる所得		提出書類	依頼先等
アルバイトで生計を維持している場合	2025年1月1日以前から同じ店等でアルバイトを続けている場合	○アルバイト料支払証明書【様式7】又は 2025年分の源泉徴収票（写）	アルバイト先
	2025年1月2日以降に現在の店等でアルバイトを始めた場合	○アルバイト料支払証明書【様式7】	
アルバイト以外の給与で生計を維持している場合		○P4～5「①-1 所得に関する書類（独立生計者以外）」の「給与所得」の欄を参照	P4～5参照
給与以外の所得で生計を維持している場合（臨時的な所得を含む）		○P5「①-1 所得に関する書類（独立生計者以外）」の「給与以外の所得」、「臨時的な所得」の欄を参照	P5参照
TA・RA・SA、チューター等の業務を行っている場合		○2025年分の源泉徴収票（写）又は 人事労務課の発行する「給与実績証明書」	人事労務課
預貯金で生計を維持している場合		○預貯金通帳（写） ※口座名義人が記載された部分と、直近6か月分程度の記帳部分を提出すること。	—————
奨学金で生計を維持している場合		○「奨学金受給状況確認書【様式3】」を代用	—————

※独立生計者は、必ずP3に記載の書類を併せて提出してください。

② その他の書類

対象者	提出書類	依頼先等
勤労可能年齢（15歳以上65歳未満）で無職の者	○無職の申立書【様式10】 ※申請者を含む就学者、予備校等の在学者は不要です。 ※専業主婦、年金・恩給受給者、失業給付等受給者は必要です。	—————
大学・ 高等専門学校・ 専修学校の在学	○在学証明書（原本）*2026年度の学年のもの ※前期は4月に別途提出してください。 ※申請者分は不要です。 ※本学在学中の兄弟姉妹等も必要です。	在学学校
	○授業料免除状況等証明書【様式8】 ※申請者分は不要です。 ※本学在学中の兄弟姉妹等も必要です。 ※兄弟姉妹等が2025年度まで左記の学校在学者で、 2026年度に同じ又は別の学校へ入学・進学等する場合は、 2025年度の在学学校で授業料免除状況の証明を受けてください。	在学学校  ……… 2025年度の 在学学校
高等学校在学者	○在学証明書（原本）*2026年度の学年のもの ※前期は4月に別途提出してください。	在学学校
予備校生、各種学校等の在学者 （就学者には該当しません）	○在学証明書（原本）*2026年度の学年のもの ※前期は4月に別途提出してください。	在学学校
母子・父子世帯	○死別・生別年月を確認できる戸籍謄本 *最新のもの ○世帯状況等申立書【様式9】	市区町村 —————
障がい者がいる世帯	○身体障害者手帳（写）、療育手帳（写）又は 精神障害者保健福祉手帳（写）等	—————

### ③ 特別事由該当者が提出する書類

対 象 者	提 出 書 類	依 頼 先 等
学資負担者が死亡した場合 *在學生は各学期開始前6ヶ月以内(※)、 新入生は前期分に限り入学前1年以内	○死亡年月を確認できる戸籍謄本 *最新のもの ○世帯状況等申立書【様式9】 ○退職金等に関する証明書【様式6】 ○保険金・年金等支払証明書	市区町村 — 関係機関 関係機関
申請者又は学資負担者が風水害等の 災害を受けた場合 *在學生は各学期開始前6ヶ月以内(※)、 新入生は前期分に限り入学前1年以内	○罹災証明書(原本) ○雑損控除をしている場合は、確定申告書控(写) ○損害額明細書 ○災害により日常生活において新たに必要となった 経費のわかる書類 ○保険金や損害賠償金などで補てんされた金額のわ かる書類	関係機関

※「各学期開始前6ヶ月以内」については、P1の(注1)を参照してください。

## II 後期申請

提出時期等については、7月下旬に、学務情報システム掲示板及び本学ホームページにて連絡します。

**受付期間内に提出が無い者は、「後期」の申請を受け付けません。**(「継続」申請者についても、必ず継続申請書の提出が必要です。)

### (1) 新規申請者

後期から新たに申請する者(前期に申請しなかった者、前期に休学していた者等)は、「I 前期申請」(P3~7)と同様の書類を提出してください。

### (2) 継続申請者・変更申請者

前期の授業料免除結果が全額免除または一部免除であった者は、前期中(2026年4月1日~2026年9月30日)の家計状況及び家族状況の変更確認のため、必ず次頁の①又は②の書類を提出してください。

なお、次の場合は「(1) 新規申請者」として申請してください。

ア 「前期」の特別事由該当者

イ 後期基準日(2026年10月1日)前6ヶ月以内に、特別事由該当者となった者

#### 【変更事項の例】

通学区分の変更	自宅通学から自宅外通学へ変更
家族数の変更	離別、独立、死亡、結婚、出産等
家族の所得状況の変更	就職、転職、退職、休職 雇用形態等の変更による給与の増・減 年金、失業給付、生活保護、その他手当等の 受給開始・終了・額の変更等
家族の在学状況の変更	進学、退学等
臨時的な所得	退職金の支払、保険金の支払、 資産譲渡所得・山林所得
奨学金の採用	日本学生支援機構以外の奨学金の採用

※学資負担者の死亡や被災等、特別な事情により家計が急変した方については、窓口へご相談ください。

①家計状況及び家族状況に、変更が無かった場合（継続申請）

提出書類	留意事項
○後期分授業料免除 <u>継続</u> 申請書【様式1-2】	「後期分授業料免除継続申請書【様式1-2】記入方法」（P10）を参照のうえ、記入してください。
○所得・課税証明書（原本） *市区町村発行	P4「(1)申請者全員が提出する書類」の「所得・課税証明書（原本）」の欄を参照。

②家計状況又は家族状況に、変更があった場合（変更申請）

提出書類	留意事項
○後期分授業料免除 <u>変更</u> 申請書【様式1-3】	「後期分授業料免除変更申請書【様式1-3】記入方法」（P11）を参照のうえ、記入してください。
○家庭調書【様式2-1、様式2-2】	「家庭調書【様式2-1】記入方法」（P13）及び「家庭調書【様式2-2】記入方法」（P14）を参照のうえ、家族状況を記入してください。
○所得・課税証明書（原本） *市区町村発行	P4「(1)申請者全員が提出する書類」の「所得・課税証明書（原本）」の欄を参照。
☆変更事項に応じて提出する書類	次表参照

**※家庭調書の記入は、変更があった箇所だけではなく、すべて記入してください。**

☆変更事項に応じて提出する書類（例）

変更事項	提出書類
家族数が増えたり減ったりした。	○家族数が増えたり減ったりしたことがわかる書類 ※家族数増加：世帯全員の住民票 ※家族数減少：住民票の除票
日本学生支援機構以外の奨学金が採用になった。	○奨学金受給状況確認書【様式3】 ○採用通知書（写）又は奨学生証（写）等
就職・退職等した。	・P4～5に記載している所得に関する書類（例） ○就職・転職した場合：給与支払（予定）証明書【様式4】 ○開業・転業した場合：給与以外の所得見込みに関する申立書【様式5】 ○退職した場合：無職の申立書【様式10】 下記に該当する場合は、併せて該当する書類を提出する。 ・失業給付受給あり：雇用保険受給資格者証（写）*全ページ ・退職金あり：退職金等に関する証明書【様式6】
就職・退職等した。 （独立生計者のアルバイトの場合）	○就職・転職した場合：アルバイト料支払証明書【様式7】 ○退職した場合：退職証明書
父母が離別した。	○世帯状況等申立書【様式9】 ○離別年月が確認できる戸籍謄本 *最新のもの
臨時的な所得があった。	○退職金が支払われた場合：退職金等に関する証明書【様式6】 ○保険金が支払われた場合：保険金支払証明書 ○資産譲渡所得、山林所得を得た場合：所得金額のわかる証明書

**※大学所定の様式は、本学ホームページからダウンロードが可能です。**

## 授業料免除申請書【様式 1-1】記入方法

1. 前期申請分は4月1日現在、後期申請分は10月1日現在の状況を記入してください。
2. 必ず申請者が黒のボールペンで記入してください。
3. 訂正する場合は、修正液等を使用せず、訂正箇所に二本線を引き、余白に正しい内容を記入してください。
4. 新入生は、前期申請は学生番号を記入しないで、申請書右上の余白に受験番号を鉛筆で記入してください。

1 2 3 4 5 6

様式 1-1

学生番号	N	2	5	M	0	0	0
------	---	---	---	---	---	---	---

### 授業料免除申請書

2026年4月1日

島根大学長 殿

学部

自然科学 研究科

学科

理工学 専攻

学科 課程 2 年

入学年月： 2025年 4 月

フリガナ シマダイ ジロウ  
氏 名： 島 大 次 郎

住所（現住所）： 島根県松江市西川津町 1060

**2026年度 前 期分**授業料の納入が困難であり授業料の免除を受けたく、必要書類を添えて申請します。  
なお、記載事項は、事実と相違ありません。

申請事由（具体的に記入してください。休学期間がある場合は、下記欄に記入してください。）

父とは生別しており（2013年5月）、母の収入と祖母の年金で生活しています。

長姉は実家から勤め先に出ていますが、給料は多くなく、自分の奨学金の返済もあるので、家計への援助はあまり望みません。次姉のなつみは、今年3月に大学を卒業して就職し、東京で別生計を営んでいます。兄は働いていましたが、2024年12月から無職となっています。他にも専門学校生の弟や高等専門学校生の妹、中学生の妹と兄弟姉妹が多く、家計が苦しいため、**授業料免除を申請します。**

休学	期間	2025.10~2026.3	理由	留学 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">病気</span> その他 ( )
----	----	----------------	----	---

**授業料免除申請基準日**

前期分 4月1日  
後期分 10月1日

**申請事由欄**

- 1 当該期に授業料の免除が必要な事情を、申請者の立場から、具体的に記入してください。
- 2 基準日前1年以内に、家庭事情に変化が起きた場合(例 無職になった、兄弟が就職して独立した等)は、その年月と氏名を必ず記入してください。
- 3 2025年1月2日以降に来日した私費外国人留学生は、申請事由欄に来日した年月日を記入してください。
- 4 申請書類受付時に、質問をすることがありますので、内容を把握しておいてください。

**授業料免除申請期**

前期分 前  
後期分 後

休学したことがある者は、必ず記入してください。

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

後期分授業料免除継続申請書【様式1-2】記入方法

1. 前期中(2026年4月1日～2026年9月30日)に、家計状況及び家族状況に変更が無かった場合、この様式を提出してください。
2. 必ず各自が黒のボールペンで記入してください。
3. 訂正する場合は、修正液等を使用せず、訂正箇所二本線を引き、余白に正しい内容を記入してください。

様式1-2

学生番号	N	2	5	M	0	0	0
------	---	---	---	---	---	---	---

後期分授業料免除継続申請書

申請基準日 10月1日

2026年10月 1日

島根大学長 殿

申請者 (学生本人)

学部

学科

自然科学

研究科

理工学

課程

2 年

専攻

入学年月: 2025年 4 月

フリガナ シマダイ ジロウ  
氏名: 島 大 次 郎

現住所: 島根県松江市西川津町1060

電話番号: 090-9999-9999

保護者等 (必ず自署)

【※独立生計者又は留学生の場合は記入不要です。】

氏名: 島 大 冬 美

現住所: 島根県松江市西川津町1060

電話番号: 0852-XX-XXXX

申請者・保護者等欄  
必ず、申請者欄は申請者が、保護者等欄は保護者が、それぞれ**自筆で記入**してください。

2026年度

免除結果欄  
前期分授業料免除の結果を○で囲んでください。

※いずれかを○で囲むこと

2026年度前期分授業料免除は [ 全額免除 ・ **半額免除** ] となりましたが、後期分申請基準日現在においても、家計状況及び家族状況等に変更がなく、前期分申請基準日時点と同様の状況が継続しているため、保護者等連名をもって虚偽のないことを申し立てるとともに、証拠書類等の添付を省略し、後期分授業料免除の申請をします。

なお、本年度の授業料免除申請にあたり、虚偽が判明した場合は、許可を取り消されても異議を申し立てません。

住民税非課税世帯 0 0 : 否 1 : 該当

記入された情報は、授業料免除業務のために使用します。その他の目的には利用しません。





# 家庭調書【様式2-1】記入方法

下記の説明及び「しおり」をよく読み、誤記入・記入もれ等がないように、確認してから提出してください。また、提出後に家族・所得の状況等について照会することがありますので、申請者は記載内容について把握しておいてください。

1. 申請基準日（「前期」は4月1日、「後期」は10月1日）現在の状況を記入してください。
2. 申請者が、黒のボールペンで記入してください。なお、不明な点があれば鉛筆で記入してください。
3. この調書には、申請者と生計を一にする者（P3参照）を全員記入してください。
4. 私費外国人留学生は、日本に居住している家族を記入してください。
5. 「年齢」は、申請基準日現在の満年齢を記入してください。
6. 所得に関する欄は、家庭調書【様式2-2】の収入内訳の「合計欄」の金額を、鉛筆で記入してください。
7. 大学認定欄は記入しないでください。
8. 虚偽の申請をしていた場合は、許可を取り消します。

**【学生番号・受験番号欄】**  
 新生入で、入学後の学生番号が決まっていない場合は、学生番号欄は記入しないで受験番号を右詰めで記入してください。

**【(1)申請者に関する事項】**  
**本人欄・配偶者欄**  
 1. 申請者に定職があり生計を維持している場合は、「勤務先等欄」、「在職期間欄」を記入してください。「給与所得収入額欄」、「給与以外の所得額欄」は、家庭調書【様式2-2】の収入内訳のそれぞれの「合計欄」に記入した金額を鉛筆で記入してください。  
 2. 配偶者がいる場合は、必ず記入してください。

**通学区分欄**  
 通学区分は、家庭調書【様式2-2】の現住所欄の内容に合わせて記入してください。なお、新生入で、家庭調書【様式2-2】の入学時住所変更欄を「有」と選択した場合は、入学後の通学区分を記入してください。

**奨学金受給状況欄**  
 1. 奨学金受給状況確認書【様式3】に記載した事項を記入してください。  
 2. 日本学生支援機構以外の奨学金を貸与又は給付されている場合は、「5」と記入するとともに、奨学金の名称を記入してください。  
 3. 返還義務のない奨学金を受給している場合は、「返還義務のない奨学金の年間給付予定額欄」に年間給付予定額を記入してください。

**【(4)就学者欄】**  
 1. 申請基準日現在の、申請者以外の就学者を記入してください。  
 就学者とは、「在学学校区分（学校名）欄」に掲げる学校に在籍する者です。なお、短期大学及び大学院は「4. 大学」に、盲学校・聾学校及び養護学校は該当する在学学校区分に含まれます。  
 2. 予備校生・各種学校生及び大学校生(例：農業・防衛・消防・税務大学校等)は、就学者に該当しませんので、「(3)就学者を除く家族欄」に記入してください。  
 3. 大学・高等専門学校・専修学校の在学者の方がいる場合は、授業料免除状況等証明書【様式8】が必要です。  
 【様式8】の「1. 2025年度授業料免除状況欄」に基づき、「前年度授業料免除状況欄」の前期及び後期について、それぞれ該当する番号を記入してください。  
 また、2025年度に授業料免除を受けた就学者については、【様式8】の「1. 2025年度授業料免除状況欄」に記入してある授業料年額を「授業料年額欄」に記入してください。（千円未満切り捨て）  
 4. 欄が不足する場合は、家庭調書【様式2-2】の余白に記入してください。

**【(6)家族数欄、(7)生活保護世帯欄、(8)住民税非課税世帯欄】**  
 忘れずに記入してください。

様式 2-1

家庭調書(授業料免除)									
学生番号	N	2	5	M	0	0	フリガナ	シマダイ	ジロウ
受験番号							氏名	島	大次郎

「給与所得収入額」及び「給与以外の所得額」の欄は、様式2-2「収入内訳」の合計に基づき鉛筆で記載してください。  
 (1)申請者に関する事項 注：※の欄は、該当する番号を記載してください。

続柄	氏名	年齢	職業	勤務先等	在職期間	給与所得収入額(税込)(千円)	給与以外の所得額(税込)(千円)
本人	島大次郎	23	学生		年月		
配偶者					年月		

この欄は、様式2-2の合計に基づき『鉛筆』で記入してください

本人	※通学区分	※今年度奨学金受給状況	返還義務のない奨学金の年間給付予定額(千円)
1	1: 自宅	1 5 日本学生支援機構 1: 一 2: 二 3: 併用 4: 給付	6 0 0
2	2: 自宅外	5: その他(〇〇〇〇奨学金)	

(2)父母

続柄	氏名	年齢	職業	勤務先等	在職期間	給与所得収入額(税込)(千円)	給与以外の所得額(税込)(千円)
父	生別 島大 一郎						
母	島大 冬美	50	自営業	〇×美容室経営	15年 月	5 0 7	2 1 0 0

この欄は、様式2-2の合計に基づき『鉛筆』で記入してください

(3)就学者を除く家族 注：(1)(2)(4)を除くすべての同一生計者を記載してください。

続柄	氏名	年齢	職業	勤務先等	在職期間	給与所得収入額(税込)(千円)	給与以外の所得額(税込)(千円)
祖母	島大 春代	80	無職	年金受給	年月	1 1 7 0	
兄	島大 太郎	29	無職		年月		
姉	島大 幸ひる	27	会社員	△△産業	5年 月	3 2 0 0	

この欄は、様式2-2の合計に基づき『鉛筆』で記入してください

(4)就学者 注：※の欄は、該当する番号を記載してください。

続柄	名	設置区分	在学学校区分(学校名)				通学区分	前年度授業料免除状況			授業料年額(千円)
			※	※	※	※前期		※後期	※免除になった場合のみ記入		
弟	三郎	3	7	(学校名 ××学校)	2	3	3	7	0	0	
妹	朝子	1	5	(学校名 〇〇高等専門学校)	1	0	1	2	3	4	
妹	夕子	2	2	(学校名 〇〇市立△△中学校)	1						

大学・高等専門学校・専修学校の在学者の方は授業料免除状況を記入してください  
 ※免除になった場合のみ、授業料年額欄に記入してください

(5)特別控除 注：※の欄は、該当する人数を記載してください。

母子・父子世帯	父無し 死別(年月)・生別(2013年5月)	母無し 死別(年月)・生別(年月)	※人数
障がい者のいる世帯	続柄(祖母) 氏名(島大 春代)	障害年金受給 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	※人数
	続柄( ) 氏名( )	障害年金受給 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1
	続柄( ) 氏名( )	障害年金受給 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯	被災状況	被災金額(千円)	

注：(6)は家族数、(7)は該当する番号を記載してください。(9)(10)(11)は大学認定欄のため記入しないでください。

(6)家族数	8 人 *本人を含む	(8)住民税非課税世帯	0 0: 否 1: 該当
(7)生活保護世帯	0 0: 否 1: 該当	(9)多子世帯(大学認定欄)	記入しない
(10)独立生計者(大学認定欄)	記入しない	(11)申請区分(大学認定欄)	資負担者死亡) 3: 事情(災害) 4: 事情(その他)

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

**【家庭調書右上の余白】**  
 大学院に入学する者で島根大学出身者は、家庭調書右上の余白に、学部時代の学生番号を鉛筆で記入してください。博士(博士後期)課程に入学する者は、修士(博士前期)課程の学生番号を記入してください。

**【(2)父母欄】**  
 1. 父母が死別又は生別している場合は、「氏名欄」に赤のボールペンで、『死別又は生別』及び『氏名』を記入してください。  
 2. 「職業欄」は、具体的に記入してください(会社員、地方公務員、小学校教諭、食品小売業等)。なお、専業主婦、家事手伝い、無職等の場合もその旨記入し、空欄にしないでください。  
 3. 「勤務先等欄」には、〇〇商店、〇〇会社、〇〇市役所、〇〇市立〇〇小学校等を記入してください。自営業等の事業主の場合は、〇〇商店経営等と記入してください。また、年金や恩給を受けている場合は『年金受給』と記入してください。  
 4. 「在職期間欄」には、現在の勤務に就いてから申請基準日までの在職年月を記入してください。  
 5. 「給与所得収入額欄」、「給与以外の所得額欄」には、家庭調書【様式2-2】の収入内訳のそれぞれの「合計欄」に記入した金額を鉛筆で記入してください。

**【(3)就学者を除く家族欄】**  
 1. 申請者、配偶者、父母及び就学者を除く、申請者と生計を一にする者(同一生計の者)を全員記入してください。(同一生計の者については、P3を参照してください。)  
 2. 定職に就いている就学者は、この欄と「(4)就学者欄」の両方に記入してください。  
 3. 「職業欄」、「勤務先等欄」、「在職期間欄」、「給与所得収入額欄」、「給与以外の所得額欄」は、「(2)父母欄」と同様に記入してください。  
 4. 欄が不足する場合は、家庭調書【様式2-2】の余白に記入してください。

**【(5)特別控除欄】**  
**母子・父子世帯欄**  
 該当する世帯は、父無し・母無し、死別・生別をそれぞれ〇で囲み、その事柄がおこった年月を戸籍謄本等で確認し、記入してください。  
 授業料免除で「母子・父子世帯」とは、次の各号のいずれかに該当する世帯をいいます。この場合において、18歳以上の就学者及び長期療養、心身障がい等のため経済力がない者は18歳未満の子とみなします。  
 1. 母又は父と18歳未満の子の世帯  
 2. 母又は父と18歳未満の子女及び60歳以上で経済力のない祖父母の世帯  
 3. 祖父母と18歳未満の子女の世帯  
 4. 配偶者のいない兄弟と18歳未満の子女の世帯  
 5. 配偶者のいない兄弟と18歳未満の子女及び60歳以上で経済力のない祖父母の世帯

**障がい者のいる世帯欄**  
 1. 障がい者に該当する者をすべて記入してください。  
 2. 障害年金の受給の有無を、該当する□にチェックをしてください。  
**火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯欄**  
 火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯に該当する場合は、事前に担当者に相談してください。

# 家庭調書【様式2-2】記入方法

様式 2-2

家庭調書(授業料免除)										
学生番号	N	2	5	M	0	0	0	フリガナ名	シマイ ジロウ	
受験番号								氏名	島 大 次 郎	
現住所等	本人	(〒690-8504) 島根県松江市西川津町1060					家族	(〒690-8504) 島根県松江市西川津町1060		
		☎(携帯等) 090-9999-9999						☎(携帯等) 0852 - xx - xxxxx		

入学時住所変更 有・無  
(新入生のみ選択)

### 【収入内訳】

区分	続柄	本人	父	母	祖母	姉		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
給与所得収入額	給与・賃金					3,200		
	役員報酬							
	専従者給与							
	年金・恩給				1,170			
	失業給付金							
	生活保護費							
	児童手当・児童扶養手当			507				
合計				507	1,170	3,200		
収入内	商業・工業							
	個人経営			2,000				
	農・林・水産業							
	自由業(具体的に)							
	その他の雑所得							
給与以外の所得額	家賃・地代			100				
	利子・配当							
	内職							
	親戚等の援助							
	退職金							
	保険金							
	資産譲渡所得 山林所得							
合計				2,100				

### 【成績確認】

注：2年次以上の「博士後期課程」、「医学博士課程」又は「専門職学位課程」の学生は、指導教員の承認を得てから申請してください。

博士後期課程（2年次以上）	上記学生は、成績優秀であると認めます 指導教員（必ず自署） 氏名
医学博士課程（2年次以上）	
専門職学位課程（2年次以上）	

### 【成績確認欄】について

2年次以上の大学院博士後期課程、医学博士課程又は専門職学位課程の学生は、指導教員の承認を得てから申請してください。

### 本人・家族の住所等欄について

- 「本人の現住所欄」に申請時の現住所を記入してください。また、新入生については、「入学時住所変更欄」で、本人の住所を入学時に変更するかどうかを、必ず選択してください。
- 「本人のTEL欄」には、本人に直接連絡ができる携帯電話等の番号を記入してください。後日書類の内容等について問い合わせることがありますので、必ず応答してください。
- 「家族の現住所等欄」には、必ず記入をしてください。本人と同一の住所等であっても、空欄にせず正確に記入してください。

### 【収入内訳欄】について

- 千円未満の端数は切り捨ててください。金額は鉛筆で記入してください。
- 各区分の中で、一人に2ヶ所以上からの所得がある場合は、合算し、千円未満の端数を切り捨てた金額を記入してください。  
(例) 祖母 ○○年金 790,300円 △△年金 150,250円 の場合 合計 940,550円 「年金・恩給欄」へ「940」と記入

### 給与所得収入額欄について

【給与・賞金、役員報酬、専従者給与欄】 ※独立生計者のアルバイトも含む。

- 2025年1月1日以前から継続して勤務している場合は、令和7年分の「源泉徴収票」の「支払金額欄」に記載されている金額を記入してください。  
※専従者給与を受けている者で源泉徴収票が無い場合は、「確定申告書(第二表)」等の「事業専従者に関する事項欄」に記載されている金額を記入してください。
- 2025年1月2日以降に転職又は新たに就職している場合は、「給与支払(予定)証明書【様式4】」等に基づき、年間所得金額を記入してください。
- 複数の勤務先がある場合は、それぞれ就職年月に応じて上記1または2により金額を算出し、その合計を記入してください。また、それぞれの提出書類(源泉徴収票等)の余白に就職年月を記入してください。

### 【年金・恩給欄】

年金等受給者の場合は、最新の「年金振込通知書」等に基づき、下記により算出した年間受給金額を記入してください。なお、「年金」には、企業年金、遺族年金、障害年金等も含まれます。

収入額＝支払金額×年間の振込回数 ※支払金額とは、介護保険料、所得税(源泉徴収税)等を控除する前の金額です。

### 【失業給付金欄】

申請基準日現在受給している場合は、「雇用保険受給資格者証」に基づき、下記により算出した金額を記入してください。

収入額＝「基本手当日額欄」記載の金額×「所定給付日数欄」記載の日数

### 【生活保護費欄】

直近1年間の「生活保護費支給額証明書」等に基づき、年間の受給金額(月額と11月～3月の冬季加算額及び12月の期末一時扶助額等を合計した金額)を記入してください。

### 【児童手当・児童扶養手当欄】

児童手当は、入金額に基づき年間の受給金額を算出し記入してください。児童扶養手当は、最新の「児童扶養手当決定通知書」等に基づき、年間の受給金額を算出し記入してください。

### 給与以外の所得額欄について

- 2025年1月1日以前から事業等が継続している場合や利子・配当等の雑所得を得ている場合は、令和7年分の「確定申告書」又は「令和8年度分市区町村県民税申告書」等の「所得金額欄」に記載されている金額を該当する所得欄に記入してください。なお、金額が「マイナス」の場合は「0円」とし、他の所得と相殺しないでください。  
※2025年に複数の所得がある場合は、その所得について事業等の内容、開業等の年月、現在継続しているか等を確認し、余白に記入してください。
- 2025年1月2日以降に開業・転業している場合は、「給与以外の所得見込みに関する申立書【様式5】」に基づき、2026年中の所得見込み額(年額)を記入してください。
- 生別した父又は母から養育費等の援助がある場合や親戚・親戚等の援助がある場合は、「世帯状況等申立書【様式9】」または「申立書【様式12】」に基づき算出した年間所得金額を、「親戚等の援助欄」に記入してください。
- 私費外国人留学生で、本国からの送金や経費支弁者援助がある場合は、「申立書【様式12】」に基づき算出した年間金額を、「親戚等の援助欄」に記入してください。

### 本人欄について

- 基準日現在、申請者が定職に就いている場合や年金等を受給している場合は、該当する所得欄に記入してください。
- 前年に定職等の所得があったが、退職等により現在は所得が無い場合は、「授業料免除申請書【様式1-1】」にその旨を記入してください。

### 課税証明書の提出について

申請者、配偶者、父、母及び「就学者を除く家族欄に記入した者(満15歳未満の者を除く)」については、所得の有無に関わらず、全員の所得・課税証明書を提出してください。

## 様式（1－1）～様式（12）

○書類の記入をする際には、特に以下の2点に注意すること。

- ・今回新たに項目が追加された様式があります。記入例をよく見て書類に記入してください。
- ・申請受付時に家計状況について確認するので、申請者は家庭の状況をよく把握した上で申請手続きを行ってください。

学生番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

## 授業料免除申請書

年 月 日

島根大学長 殿

学部	学科
研究科	課程 年
	専攻

入学年月： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月

フリガナ

氏 名： \_\_\_\_\_

住所（現住所）： \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_年度 \_\_\_\_\_期分授業料の納入が困難であり授業料の免除を受けたく、必要書類を添えて申請します。

なお、記載事項は、事実と相違ありません。

申請事由（具体的に記入してください。休学期間がある場合は、下記欄に記入してください。）

---



---



---



---



---

休 学	期 間		理 由	留学 病気 その他（ ）
-----	-----	--	-----	--------------

## 後期分授業料免除継続申請書

年 月 日

島根大学長 殿

## 申請者（学生本人）

学部

学科

課程

年

研究科

専攻

入学年月： 年 月

フリガナ

氏 名：

現住所：

電話番号：

## 保護者等（必ず自署）

【※独立生計者又は留学生の場合は記入不要です。】

氏 名：

現住所：

電話番号：

※いずれかを○で囲むこと

\_\_\_\_\_年度前期分授業料免除は [ 全額免除 ・ 半額免除 ] となりましたが、後期分申請基準日現在においても、家計状況及び家族状況等に変更がなく、前期分申請基準日時点と同様の状況が継続しているので、保護者連名をもって虚偽のないことを申し立てるとともに、証拠書類等の添付を省略し、後期分授業料免除の申請をします。

なお、本年度の授業料免除申請にあたり、虚偽が判明した場合は、許可を取り消されても異議を申し立てません。

住民税非課税世帯

0：否 1：該当

## 後期分授業料免除変更申請書

年 月 日

島根大学長 殿

## 申請者（学生本人）

学部

学科

課程

年

研究科

専攻

入学年月： 年 月

フリガナ

氏 名： \_\_\_\_\_

現住所： \_\_\_\_\_

電話番号： \_\_\_\_\_

## 保護者等（必ず自署）

【※独立生計者又は留学生の場合は記入不要です。】

氏 名： \_\_\_\_\_

現住所： \_\_\_\_\_

電話番号： \_\_\_\_\_

※いずれかを○で囲むこと

\_\_\_\_\_年度前期分授業料免除は [ 全額免除 ・ 半額免除 ] となりましたが、後期分申請基準日現在において、前期分申請基準日時点から、下記のとおり変更がありましたので、変更部分に係る証拠書類等を添付します。変更部分以外の状況については、前期分申請基準日時点と同様の状況が継続しているため、保護者連名をもって虚偽のないことを申し立てるとともに、証拠書類等の添付を省略し、後期分授業料免除の申請をします。

なお、本年度の授業料免除申請にあたり、虚偽が判明した場合は、許可を取り消されても異議を申し立てません。

変更事由記入（家計・家族状況の変更について具体的に記入してください。）

家庭調書(授業料免除)									
学 生 番 号						フリガナ			
受 験 番 号						氏 名			

「給与所得収入額」及び「給与以外の所得額」の欄は、様式2-2「収入内訳」の合計に基づき鉛筆で記載してください。

(1)申請者に関する事項 注：※の欄は、該当する番号を記載してください。

続柄	氏名	年齢	職業	勤務先等	在職期間	給与所得収入額 (税込)(千円)	給与以外の所得額 (税込)(千円)	
本人					年 ----- 月			
配偶者					年 ----- 月			
本人	※通学区分		※今年度奨学金受給状況				返還義務のない奨学金の 年間給付予定額(千円)	
	1: 自宅 2: 自宅外		日本学生支援機構 1: 一種 2: 二種 3: 貸与併用 4: 給付 5: その他( )					

(2)父母

続柄	氏名	年齢	職業	勤務先等	在職期間	給与所得収入額 (税込)(千円)	給与以外の所得額 (税込)(千円)
父					年 ----- 月		
母					年 ----- 月		

(3)就学者を除く家族 注：(1)(2)(4)を除くすべての同一生計者を記載してください。

続柄	氏名	年齢	職業	勤務先等	在職期間	給与所得収入額 (税込)(千円)	給与以外の所得額 (税込)(千円)
					年 ----- 月		
					年 ----- 月		
					年 ----- 月		
					年 ----- 月		

(4)就学者 注：※の欄は、該当する番号を記載してください。

続柄	氏名	設置区分	在学学校区分 (学校名)	通学区分	前年度授業料免除状況 *大学・高等専門学校・専修学校の 在学者のみ記入		
		※ 1: 国立 2: 公立 3: 私立	※ 1: 小学校 2: 中学校 3: 高校 4: 大学 5: 高専 6: 専修学校(高等) 7: 専修学校(専門)	※ 1: 自宅 2: 自宅外	※前期 0: 無 1: 全免 2: 半免 3: 一部	※後期 0: 無 1: 全免 2: 半免 3: 一部	授業料年額 (免除前、千円) *免除にな った場合 のみ記入
			(学校名 )				
			(学校名 )				
			(学校名 )				
			(学校名 )				

(5)特別控除 注：※の欄は、該当する人数を記載してください。

母子・父子世帯	父無し 死別 ( 年 月 ) ・ 生別 ( 年 月 ) 母無し 死別 ( 年 月 ) ・ 生別 ( 年 月 )	大学認定欄 /	0: 否 1: 該当
障がい者のいる世帯	続柄 ( ) 氏名 ( ) 障害年金受給 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	※人 数	
	続柄 ( ) 氏名 ( ) 障害年金受給 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	続柄 ( ) 氏名 ( ) 障害年金受給 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯	被災状況		被害金額(千円)
	被災 ( 年 月 ) 被災状況		

注：(6)は家族数、(7)(8)は該当する番号を記載してください。(9)(10)(11)は大学認定欄のため記入しないでください。

(6)家族数	人 *本人を含む	(8)住民税非課税世帯	0: 否 1: 該当
(7)生活保護世帯	0: 否 1: 該当	(9)多子世帯(大学認定欄)	0: 否 1: 該当
(10)独立生計者(大学認定欄)	0: 否 1: 該当		
(11)申請区分(大学認定欄)	1: 一般 2: 事情(学資負担者死亡) 3: 事情(災害) 4: 事情(内定・その他)		

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

## 家庭調書(授業料免除)

学生番号										フリガナ 氏 名		
受験番号												
現住所等	本人	(〒 - )						家族	(〒 - )			
		TEL (携帯等) - -							TEL (携帯等) - -			

入学時住所変更 有 ・ 無  
(新入生のみ選択)

### 【収入内訳】

収入内訳	区分	続柄	本人	父	母				
			(千円)						
給与所得収入額	給与・賃金								
	役員報酬								
	専従者給与								
	年金・恩給								
	失業給付金								
	生活保護費								
	児童手当・児童扶養手当								
	合 計 [⇒様式2-1の「給与所得収入額」欄へ転記]								
給与以外の所得額	商業・工業								
	個人経営								
	農・林・水産業								
	自由業(具体的に) ( )								
	その他の雑所得								
	家賃・地代								
	利子・配当								
	内職								
	親戚等の援助								
	退職金								
	保険金								
	資産譲渡所得								
山林所得									
合 計 [⇒様式2-1の「給与以外の所得額」欄へ転記]									

### 【成績確認】

注：2年次以上の「博士後期課程」、「医学博士課程」又は「専門職学位課程」の学生は、指導教員の承認を得てから申請してください。

博士後期課程（2年次以上） 医学博士課程（2年次以上） 専門職学位課程（2年次以上）	上記学生は、成績優秀であると認めます 指導教員（必ず自署）  氏 名
--	---

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

学生番号 (受験番号)						申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	-------	--

## 奨学金受給状況確認書

2026年度（2026年4月～2027年3月）に貸与又は給付されている奨学金について下記に記入してください。

### 記

1. 受給の有無

※正式に採用されたものに限ります。

注：学部1年生のうち、高校在学中に日本学生支援機構の予約奨学生に採用された者は、前期申請時（4月1日現在）はまだ正式には採用されていないため、「無」を○で囲んでください。

有（⇒2又は3へ記入）	・	無
-------------	---	---

※いずれかを○で囲んでください。

2. 貸与奨学金（**返還義務のある奨学金**）を受けている場合は記入してください。

※日本学生支援機構の奨学金は該当する事項を○で囲んでください。

奨 学 金 名	
日本学生支援機構	一種 ・ 二種 ・ 併用
その他の奨学金名	( )
その他の奨学金名	( )

3. 給付奨学金（**返還義務のない奨学金**）を受けている場合は記入してください。

※日本学生支援機構の給付奨学金を受給している方は、申請基準日（前期は4月1日、後期は10月1日）の現在の給付月額より、年間給付予定額を記入してください。

奨 学 金 名	年 間 給 付 予 定 額
	月額      円 ×      ヶ月 =      円
	月額      円 ×      ヶ月 =      円

-----以下、大学記入欄-----

上記のとおり確認します。

年    月    日

島根大学教育・学生支援部学生支援課奨学支援グループ担当者   

島根大学医学部学務課学生支援担当者   

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

学生番号 (受験番号)						申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	-------	--

## 給与支払（予定）証明書

関係各位

受給者氏名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

島根大学へ授業料免除申請をするため、私に支払われた（又は支払われる予定の）給与について、下記により証明願います。

記

1. 就職年月日

年	月	日
---	---	---

2. 給与について

※最近3ヶ月の各月の総支給額（賞与、非課税所得を除く）を記入してください。

※雇用期間が3ヶ月に満たない場合は、総支給額及び支給予定額を記入してください。

支給（予定）金額		
月	月	月
円	円	円

3. 賞与（ボーナス）について

※支給する場合は、年間の総支給（予定）額又は支給（予定）月分を記入してください。

※支給しない場合は、「賞与支給（予定）無」を○で囲んでください。

賞与支給（予定）有			賞与支給（予定）無
年間	円	又は	
		年間	ヶ月分

上記のとおり証明します。

年 月 日

（給与支払責任者）

所 在 地

事 業 所 名

氏 名

⑩

-----以下、申請者記入欄-----

上記の証明をもとに下記の該当する計算式から年間所得金額を計算してください。計算後は、家庭調書【様式2-2】の「給与所得収入額」の「給与・賞金」欄に記入してください。

なお、月の途中からの採用、勤務日数・時間数が通常より少ないなどの理由により、他の月額との差が大きい月がある場合は、通常勤務の2ヶ月により計算してください。

1. 賞与「有」「年間賞与総支給（予定）額」に記載がある場合  
 $(3\text{ヶ月分の合計金額} \div 3) \times 12 + \text{年間賞与総支給（予定）額} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$

2. 賞与「有」「年間賞与支給（予定）月分」に記載がある場合  
 $(3\text{ヶ月分の合計金額} \div 3) \times [12 + \text{年間賞与支給（予定）月分}] = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$

3. 賞与「無」の場合  
 $(3\text{ヶ月分の合計金額} \div 3) \times 12 = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

学生番号 (受験番号)								申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	--	--	-------	--

## 給与以外の所得見込みに関する申立書

年 月 日

島根大学長 殿

申立人 (必ず自署)

氏 名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

私は、2025年1月2日以降に開業・転業しました。私の2026年中の所得見込み額について、下記のとおり申し立てます。

### 記

開業・転業年月日 年 月 日

		開業・転業後の実績 ( 月～ 月)	2026年中の見込み額 (年額)
収入金額①		円	円
必要経費②	仕入金額	円	円
	給料・賃金	円	円
	減価償却費	円	円
	地代・家賃	円	円
	水道光熱費	円	円
		円	円
		円	円
合 計		円	円
所得見込額 (①-②)		円	円

※ 2026年分の所得税の確定申告書の収支内訳書等を想定して、現時点での見込み額を算定してください。算定後は、「2026年中の所得見込み額 (年額)」を家庭調書【様式2-2】の「給与以外の所得額」の該当欄に記入してください。

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

学生番号 (受験番号)	-----	申請者氏名	-----
----------------	-------	-------	-------

## 退職金等に関する証明書

関 係 各 位

退職者氏名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

島根大学へ授業料免除申請をするため、私に支払われた（又は支払われる予定の）退職金及び雇用保険の有無について、下記により証明願います。

記

退 職 年 月 日	年      月      日
退      職      金	金額      _____ 円
退職金支払（予定）日	年      月      日
雇 用 保 険 (いずれかに○)	有      ・      無

上記のとおり証明します。

年      月      日

(給与支払責任者)

所 在 地

事 業 所 名

氏              名

⑩

学生番号 (受験番号)							申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	--	-------	--

## アルバイト料支払証明書

関係各位

受給者氏名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

島根大学へ授業料免除申請をするため、私に支払われた（又は支払われる予定の）アルバイト料について、下記により証明願います。

記

1. 雇用年月日

年	月	日
---	---	---

〔 2025年1月1日以前の場合は2へ記入  
2025年1月2日以降の場合は3へ記入 〕

2. アルバイト料について（2025年1月1日以前から継続雇用している場合）

※2025年1月から12月までの1年間の総支給額（非課税所得を除く）を記入してください。

円
---

3. アルバイト料について（2025年1月2日以降に雇用した場合）

※最近3ヶ月の各月の総支給額（非課税所得を除く）を記入してください。

※雇用期間が3ヶ月に満たない場合は、総支給額及び支給予定額を記入してください。

支給（予定）金額		
月	月	月
円	円	円

上記のとおり証明します。

年 月 日

(雇 用 主)

所 在 地

事 業 所 名

氏 名

印

-----以下、申請者記入欄-----

上記の証明をもとに下記の計算式から年間所得金額を計算してください。計算後は、家庭調書【様式2-2】の「給与所得収入額」の「給与・賃金」欄に記入してください。

なお、月の途中からの採用、勤務日数・時間数が通常より少ないなどの理由により、他の月額との差が大きい月がある場合は、通常勤務の2ヶ月により計算してください。

アルバイト料年額：(3ヶ月分の合計金額 ÷ 3) × 12 = \_\_\_\_\_円

学生番号 (受験番号)								申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	--	--	-------	--

## 授業料免除状況等証明書

各学校 授業料免除事務担当者 殿

【証明を受ける者】 学校名 \_\_\_\_\_

所属 \_\_\_\_\_ 学部・研究科 \_\_\_\_\_ 学科・専攻 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ 高等・専門課程 \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 学年 \_\_\_\_\_

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

島根大学に在学中の私の兄弟姉妹等が授業料免除申請をするため、2025年度の授業料免除の状況等について、下記により証明願います。（該当する項目の□に、レを付してください。）

### 記

1. 2025年度授業料免除状況

授業料年額（免除前） \_\_\_\_\_ 円

※上記の年額に施設整備費や実習費等は含まないようお願いします。

前期分	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> 一部免除	免除実績額 _____ 円
	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし <input type="checkbox"/> 2026年度入学のため該当しない	
後期分	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> 一部免除	免除実績額 _____ 円
	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし <input type="checkbox"/> 2026年度入学のため該当しない	

2. 通学区分

<input type="checkbox"/> 自宅 ・ <input type="checkbox"/> 自宅外
--

上記のとおり証明します。

年    月    日

学校名 \_\_\_\_\_

所 属 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ ㊟

(所属、氏名および押印は事務ご担当者様で構いません)

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

学生番号 (受験番号)										申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--

## 世帯状況等申立書

年      月      日

島根大学長 殿

家計支持者（必ず自署）

氏      名 \_\_\_\_\_

下記（世帯状況，遺族年金受給状況，児童扶養手当受給状況，親戚等の援助状況）について，相違ないことを申し立てます。

### 記

世帯状況		<input type="checkbox"/> 母無し	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生別
		<input type="checkbox"/> 父無し	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生別
死別の場合	遺族年金受給の有無	<input type="checkbox"/> 有	最新の年金振込通知書（写）等を提出してください。
		<input type="checkbox"/> 無	
生別の場合	父又は母から養育費等の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	年間の援助額を計算してください。 （続柄）_____（氏名）_____から （月額）_____円 × 12ヶ月 = （年額）_____円 ＊ [年額を家庭調書【様式2-2】の「給与以外の所得額」の「親戚等の援助」欄に記入してください。]
		<input type="checkbox"/> 無	
全員	児童扶養手当受給の有無	<input type="checkbox"/> 有	最新の児童扶養手当決定通知書（写）等を提出してください。
		<input type="checkbox"/> 無	
	親族・親戚等の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	年間の援助額を計算してください。 （続柄）_____（氏名）_____から （月額）_____円 × 12ヶ月 = （年額）_____円 ＊ [年額を家庭調書【様式2-2】の「給与以外の所得額」の「親戚等の援助」欄に記入してください。]
		<input type="checkbox"/> 無	

（注）該当する項目の□に，レを付してください。

学生番号 (受験番号)		申請者氏名	
----------------	--	-------	--

## 無職の申立書

島根大学長 殿

(申立人)

氏 名 \_\_\_\_\_

(申請者との続柄 \_\_\_\_\_ )

島根大学の授業料免除申請に際し、下記のとおり相違ないことを申し立てます。

### 記

**(申立人記入)**

生年月日	年      月      日
住 所	
無職である理由	
前職の有無 (いずれかに○)	有 【退職日】      年   月   日      【退職金】      有 ・ 無 無
失業給付受給の有無 (いずれかに○)	雇用保険加入有 (失業給付申請中 ・ 受給中 ・ 受給終了 ・ 受給対象外) 雇用保険加入無
現在の生活費の出所	

上記のとおり相違ないことを確認します。

年      月      日

家計支持者 (必ず自署)

氏 名 \_\_\_\_\_

(申請者との続柄 \_\_\_\_\_ )

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

学生番号 (受験番号)						申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	-------	--

## 独立生計者経済状況申告書

年 月 日

島根大学長 殿

私の1ヶ月間（免除申請後6ヶ月間の平均）の経済状況を下記のとおり申告します。

記

収入（1ヶ月あたりの平均）			支出（1ヶ月あたりの平均）		
項 目	申請者	配偶者等	項 目	申請者	配偶者等
定 職	円	円	食 費	円	円
アルバイト	円	円	住 居 費	円	円
TA・RA・SA チューター等	円	円	※学生寮又は国際交流会館に居住している→ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
			修 学 費	円	円
奨 学 金	円	円	子の教育費 ・育児費	円	円
児童手当・児童 扶養手当	円	円	水道光熱費	円	円
本国からの送金	円	円	通 信 費	円	円
経費支弁者援助	円	円	健康保険料 ・医療費	円	円
預貯金引出	円	円	衣服・日用品費	円	円
そ の 他	円	円	そ の 他	円	円
合 計	円	円	合 計	円	円
その他の収入・支出状況につ いて具体的に記入する。	収入				
	支出				

**\* 申請者と配偶者等の収入合計額 ≥ 申請者と配偶者等の支出合計額であること。**

指導教員意見（経済状況について記入してください。） **【私費外国人留学生のみ記入】**

(必ず自署) 指導教員氏名

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

## 独立生計者経済状況申告書

### 収入欄記入に係る必要書類について

収入（1ヶ月あたりの平均）			
項 目	申請者	配偶者等	必要な様式／証明書
定 職	0 円	円	様式 4, 様式 5／源泉徴収票（写）
アルバイト	114,400 円	円	様式 7
TA・RA・SA チューター等	9,600 円	円	源泉徴収票（写）, 人事労務課の発行する給与実績証明書
奨 学 金	0 円	円	様式 3 及び奨学金受給者決定通知（写）
児童手当・ 児童扶養手当	15,000 円	円	預貯金通帳（写）※口座名義人、直近 6 か月分程度の記帳部分 児童扶養手当決定通知書（写）
本国からの送金	30,000 円	円	様式 12（受給金額記入） 預貯金通帳（写）※口座名義人、直近 6 か月分程度の記帳部分
経費支弁者援助	0 円	円	様式 12（受給金額記入） 預貯金通帳（写）※口座名義人、直近 6 か月分程度の記帳部分
預貯金引出	10,000 円	円	預貯金通帳（写）※口座名義人、直近 6 か月分程度の記帳部分
そ の 他	円	円	
合 計	179,000 円	円	
その他の収入状況について 具体的に記入する。			

## 独立生計者経済状況申告書

### 支出欄記入に係る必要書類について

支出（1ヶ月あたりの平均）			
項 目	申請者	配偶者等	算入する項目（詳細）／添付書類
食 費	75,000 円	円	
住 居 費	26,000 円	円	家賃，寮費等／ 賃貸借契約書の写し（原則新入生のみ提出） 預貯金通帳（写）または直近の領収書（写）
修 学 費	10,000 円	円	修学にかかる費用（授業料を除く） （書籍・文具・研究等）
子の教育費・育児費	10,000 円	円	子の養育に係る費用（保育料・給食費等）
水道光熱費	20,000 円	円	水道代，電気代，ガス代等／ 預貯金通帳（写）または直近の領収書（写）
通信費	7,000 円	3,000 円	携帯電話料金・インターネット使用料金等／ 預貯金通帳（写）または直近の領収書（写）
健康保険料・医療費	10,000 円	円	国民健康保険料，年金保険料等
衣服・日用品費	10,000 円	円	衣服やトイレットペーパー，洗剤，ゴミ袋等の生活必需品を含む項目のため，必ず0円以外を記入
そ の 他	円	円	
合 計	168,000 円	3,000 円	
その他の支出状況について具体的に記入する。			

学生番号 (受験番号)	.....	申請者氏名	
----------------	-------	-------	--

# 申 立 書

年 月 日

島 根 大 学 長 殿

申 立 人 (必ず自署)

氏 名 \_\_\_\_\_

(申請者との続柄 )

下記のとおり申し立てます。

## 記

..... ..... ..... ..... ..... ..... ..... ..... ..... .....
--

### 申立内容

1. 私費外国人留学生が学費・生活費の援助を受けている場合：経費支弁者の申立
2. 親戚等からの援助を受けている場合：援助者の申立
3. 「退職金等に関する証明書【様式 6】」が提出できない理由（例：勤務していた会社が既に存在しない場合 等）
4. その他特に説明を要する事柄

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

学生番号 (受験番号)										申請者氏名	
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--

## 貼 付 台 紙

【源泉徴収票（写）、領収書（写）等】

貼 付 位 置	本人と の続柄
<p>※A4 サイズより小さい場合に、こちらの用紙に貼付してください。 (A4 サイズの場合は、この台紙に貼る必要はありません。 学生番号・氏名を記入の上、提出してください。)</p>	

記入された情報は、授業料免除業務のために利用します。その他の目的には利用しません。

## 選考基準の概要

免除は限られた予算の範囲内で行うため、基準を満たしていても免除とならない場合があります。

### 1 学力基準

(1) 在学生 申請前年度までに次に掲げる基準をそれぞれ満たしていること。

区 分		学年	基 準
大 学 院	人間社会科学 自然科学（博士前期）	2年	学業成績指数3.5以上
	自然科学（博士後期） 教育学（教職大学院）	2年 3年	指導教員が成績優秀と認めた者

<注意>

- ① 総修得単位数、学業成績指数の計算時には、卒業要件単位として認められない単位は含まれません。
- ② 休学期間がある者は、休学期間を考慮し、実質年次により判定します。
- ③ 学業成績指数の計算方法は以下のとおりです。（小数点以下第2位を切り捨て）

$$\text{学業成績指数} = \frac{(\text{秀及び優の単位数} \times 4) + (\text{良の単位数} \times 3) + (\text{可の単位数} \times 2)}{\text{秀及び優の単位数} + \text{良の単位数} + \text{可の単位数}}$$

(2) 新入生 入学試験の合格をもって適格とみなす。

### 2 家計基準

次の基準を満たすことが条件となります。

出願者の属する世帯の1年間の総所得金額が次頁の収入基準額以下であること。

総所得金額及び総収入金額は、下記計算式により算定し、原則として前年1年間の金額を算入します。ただし、前年1月2日以降に就職・転職をした場合や、新たに年金等を受給することとなった場合には、1年間の収入額を推算して、その金額を算入します。

また、退職金や保険金等の臨時的な所得については、基準日前6ヶ月以内に支払われたものについて、その金額を算入します。

$$\text{『総収入金額』} = \text{【給与所得収入額】} + \text{【給与以外の所得額】}$$

$$\text{『総所得金額』} = \text{『総収入金額』} - \text{【給与所得の必要経費】} - \text{【特別控除額】}$$

※【給与所得収入額】とは、給与や年金等の源泉徴収票の『支払金額』等を、

【給与以外の所得額】とは、確定申告書等の『収入金額』等から、『必要経費』を差し引いた所得金額を指します。

## i) 収入基準額

\* カッコ内は全額免除の収入基準額(予算状況によって変動する場合があります)

世帯人員	修士課程 博士前期課程 専門職学位課程	博士後期課程 医学博士課程
1人	182 (96) 万円以下	254 (132) 万円以下
2人	290 (152) 万円以下	404 (212) 万円以下
3人	334 (177) 万円以下	467 (245) 万円以下
4人	364 (192) 万円以下	507 (266) 万円以下
5人	393 (208) 万円以下	548 (288) 万円以下
6人	412 (217) 万円以下	574 (302) 万円以下
7人	432 (226) 万円以下	602 (315) 万円以下
8人以上は、1人増すごとに7人の収入基準額に右の金額を加算する。	20 (9) 万円	28 (13) 万円

## ii) 給与所得の必要経費

給与所得収入額	必要経費
収入金額 ≤ 104 万円	収入金額
104 万円 < 収入金額 ≤ 200 万円	収入金額 × 0.2 + 83 万円
200 万円 < 収入金額 ≤ 653 万円	収入金額 × 0.3 + 62 万円
653 万円 < 収入金額	258 万円

※ 1. 給与所得者が2人以上いる場合、各人別に計算します。

2. 同一人で2以上の収入源があって、いずれも給与所得の場合は、収入金額を合算したあと総所得金額を算定します。

## iii) 特別控除額

特別の事情	特別控除額		
	自宅通学	自宅外通学	
①本人を対象とする控除	28 万円	72 万円	
②母子・父子世帯であること。	49 万円		
③本人以外の就学者のいる世帯であること。	小学校児童1人につき	8 万円	
	中学校及び中等教育学校の前期課程生徒1人につき	16 万円	
	国・公立高等学校及び中等教育学校の後期課程生徒1人につき	28 万円	47 万円
	私立高等学校及び中等教育学校の後期課程生徒1人につき	41 万円	60 万円
	国・公立高等専門学校学生1人につき	36 万円	55 万円
	私立高等専門学校学生1人につき	60 万円	80 万円
	国・公立大学学生1人につき	59 万円	102 万円
	私立大学学生1人につき	101 万円	144 万円
	国・公立専修学校高等課程生徒1人につき	17 万円	27 万円
	私立専修学校高等課程生徒1人につき	37 万円	46 万円
	国・公立専修学校専門課程生徒1人につき	22 万円	62 万円
	私立専修学校専門課程生徒1人につき	72 万円	112 万円
④障がい者のいる世帯であること。	障がい者1人につき 86 万円		
⑤火災等の被害を受けた世帯であること。	日常生活を営むために必要な資材あるいは生活費を得るための基本的な生産手段(田・畑・店舗等)に被害があって、将来長期にわたって支出増又は収入減になると認められる年間金額		
⑥父母以外の者が収入を得ている者がいる世帯であること。	父母以外の者の所得者1人につき 380,000 円。 なお、その所得が 380,000 円未満の場合はその所得額。ただし、本人及び配偶者の所得については控除しない。		

※本人以外の就学者のうち、大学・高等専門学校・専修学校の就学者で授業料免除を受けている場合は、この表より控除額が低くなります。

## 選考基準の概要

免除は限られた予算の範囲内で行うため、基準を満たしていても免除とならない場合があります。

### 1 学力基準

#### (1) 在学生

申請前年度までに次に掲げる基準を満たしていること。

区 分		学 年	基 準
大 学 院	修士 博士前期	2年	大学院の学業成績指数が2.7以上であること。
	博士 博士後期	2年	指導教員が成績優秀と認めた者
		3年	
		4年	

<注意>

学業成績指数の計算方法は以下のとおりです。(小数点以下第2位切り捨て)

$$\text{学業成績指数} = \frac{(\text{秀及び優の科目数} \times 3) + (\text{良の科目数} \times 2) + (\text{可の科目数} \times 1)}{\text{秀及び優の科目数} + \text{良の科目数} + \text{可の科目数}}$$

#### (2) 新入生

入学試験の合格をもって適格とみなす。

### 2 家計基準

次の基準を満たすことが条件となります。

出願者の属する世帯の1年間の総所得金額が次頁の収入基準額以下であること

総所得金額及び総収入金額は、下記計算式により算定し、原則として前年1年間の金額を算入します。ただし、前年1月2日以降に就職・転職をした場合や、新たに年金等を受給することとなった場合には、1年間の収入額を推算して、その金額を算入します。

また、退職金や保険金等の臨時的な所得については、基準日前6ヶ月以内に支払われたものについて、その金額を算入します。

$$\text{『総収入金額』} = \text{【給与所得収入額】} + \text{【給与以外の所得額】}$$

$$\text{『総所得金額』} = \text{『総収入金額』} - \text{【給与所得の必要経費】} - \text{【特別控除額】}$$

※【給与所得収入額】とは、給与や年金等の源泉徴収票の『支払金額』等を、

【給与以外の所得額】とは、確定申告書等の『収入金額』等から、『必要経費』を差し引いた所得金額を指します。

## i) 収入基準額

\* カッコ内は全額免除の収入基準額（予算状況によって変動する場合があります）

世帯人員	修士課程 博士前期課程 専門職学位課程	博士後期課程 医学博士課程
1人	182（96）万円以下	254（132）万円以下
2人	290（152）万円以下	404（212）万円以下
3人	334（177）万円以下	467（245）万円以下
4人	364（192）万円以下	507（266）万円以下
5人	393（208）万円以下	548（288）万円以下
6人	412（217）万円以下	574（302）万円以下
7人	432（226）万円以下	602（315）万円以下
8人以上は、1人増すごとに7人の収入基準額に右の金額を加算する。	20（9）万円	28（13）万円

## ii) 給与所得の必要経費

給与所得収入額	必要経費
収入金額 ≤ 104万円	収入金額
104万円 < 収入金額 ≤ 200万円	収入金額 × 0.2 + 83万円
200万円 < 収入金額 ≤ 653万円	収入金額 × 0.3 + 62万円
653万円 < 収入金額	258万円

※1. 給与所得者が2人以上いる場合、各人別に計算します。

2. 同一人で2以上の収入源があつて、いずれも給与所得の場合は、収入金額を合算したあと総所得金額を算定します。

## iii) 特別控除額

特別の事情	特別控除額		
	自宅通学	自宅外通学	
①本人を対象とする控除	28万円	72万円	
②母子・父子世帯であること。	49万円		
③本人以外の就学者のいる世帯であること。	小学校児童1人につき	8万円	
	中学校及び中等教育学校の前期課程生徒1人につき	16万円	
	国・公立高等学校及び中等教育学校の後期課程生徒1人につき	28万円	47万円
	私立高等学校及び中等教育学校の後期課程生徒1人につき	41万円	60万円
	国・公立高等専門学校学生1人につき	36万円	55万円
	私立高等専門学校学生1人につき	60万円	80万円
	国・公立大学学生1人につき	59万円	102万円
	私立大学学生1人につき	101万円	144万円
	国・公立専修学校高等課程生徒1人につき	17万円	27万円
	私立専修学校高等課程生徒1人につき	37万円	46万円
国・公立専修学校専門課程生徒1人につき	22万円	62万円	
私立専修学校専門課程生徒1人につき	72万円	112万円	
④障がい者のいる世帯であること。	障がい者1人につき 86万円		
⑤火災等の被害を受けた世帯であること。	日常生活を営むために必要な資材あるいは生活費を得るための基本的な生産手段（田・畑・店舗等）に被害があつて、将来長期にわたって支出増又は収入減になると認められる年間金額		
⑥父母以外の者で収入を得ている者がいる世帯であること。	父母以外の者の所得者1人につき 380,000円。 なお、その所得が380,000円未満の場合はその所得額。ただし、本人及び配偶者の所得については控除しない。		

※本人以外の就学者のうち、大学・高等専門学校・専修学校の就学者で授業料免除を受けている場合は、この表より控除額が低くなります。

\* 選考基準は、改正となる場合があります。